

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	02040308	区 分	<input type="checkbox"/> 実行 <input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	緊急通報装置事業	担当部署名	健康福祉課
		作成責任者職氏名	課長 菊井 佳宏
		内線	340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	02健康・福祉	04高齢者福祉の推進	03介護予防・生活支援サービスの提供
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	千早赤阪村ひとり暮らし老人等緊急通報装置貸与事業運営要綱 義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

<p>(1)事務事業の目的及び内容</p> <p>①目的 高齢者や障害者に対し、緊急通報装置を貸与することにより、日常生活上の安全を確保し、精神的な不安を解消することを目的とする。</p> <p>②内容 NTT回線を利用した緊急通報装置を貸与し、緊急時にボタンを押すことにより協力者に連絡が入り、安否確認を行う。</p>	<p>(2)対象(誰を対象とするのか)</p> <p>おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等</p>
<p>(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)</p> <p>緊急通報装置を貸与することにより精神的な不安を解消することができる。</p>	<p>(4)事務事業を進める上での課題や問題</p> <p>アナログ回線でないと対応できない。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	239	353	214	260	260			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	239	353	214	260	260			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.01	0.01	0.01	0.01			
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	55	59	59	59			
総コスト費(千円)(A+C)	294	412	273	319	319			
人口あたりコスト(円)	49	68	45	53	53			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	利用者数	人	30	21	70%	30	30
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 70% / 1 = 70% (A)

(1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	高齢者や障害者に対し、緊急通報装置を貸与することにより、日常生活上の安全を確保し、精神的な不安を解消することができる。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	緊急通報装置を貸与することにより精神的な不安を解消することができる。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	大阪ガスへの委託で、効果的に進められている。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	平成23年度から賃借料の1/2を受益者負担としたため公平である。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **13** / 16 **81%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
70%	81%	76%	b
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	緊急通報装置を設置することにより、日常生活における安全の確保及び不安の解消を図れるため必要である。デジタル回線対応のシステム導入を検討すべきと考える。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果		
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果	
高齢者・障がい者の生活上の安全を確保し、精神不安を解消するため、引き続き実施する必要があると考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止